

インパクト投資の拡大に向けて、投資家を理解した適切なインセンティブ・商品設計を

金融コンサルティング部 副主任コンサルタント 長坂 健太郎

サステナビリティ×金融という文脈のなかで、「インパクト投資」も注目を集めている。

「インパクト投資」は財務的なリスク・リターンに加えて、ポジティブかつ定量評価可能な社会的・環境的リターンを生み出すことも意図する投資であると定義されている^{*1}。国内では地方自治体を中心にソーシャル・インパクト・ボンドを活用した官民共同事業が行われている他、大手金融機関が参画するなど、その市場は拡大している。

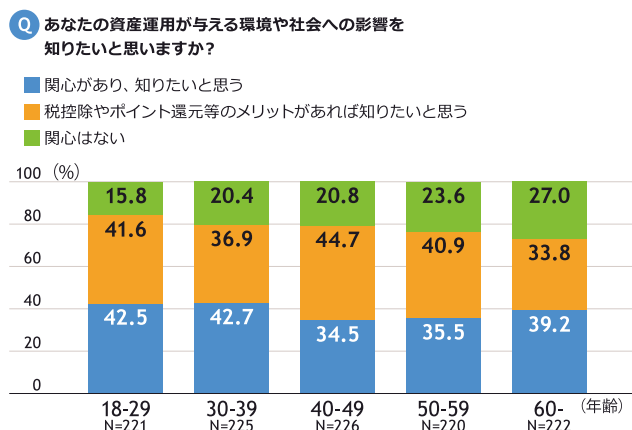
少子高齢化などの社会構造変化、自然災害や新型コロナウイルスの影響により、持続的な社会構築に個人レベルでも大きな関心が集まる今、インパクト投資に関する個人の意識はどれだけ高まっているのであろうか。以下では2020年12月に資産運用を行う消費者向けに実施したアンケート調査結果を紹介する。

図表1は自分が行う投資が与える環境や社会へのインパクトについての関心度を年代別にまとめたものである。どの年齢層でも何かしら関心を持つ人は7〜8割存在し、若いほどその関心度合いは高い。ただ、その半数はインセンティブがあれば知りたい、という限定的な関心になっており、特に40、50代においては純粋な関心を持つ層は少ない結果となった。この結果からも分かるように、こうした投資活動に一定の経済的メリット(税控除やポイント還元)を与えなければ、個人の行動変容までこぎつけることは難しいのではないだろうか。また、与えるインセンティブが大きすぎてそれだけが注目されてしまうと、意義は損なわれ、一過性の高い商品にとどまってしまうため、この設計は慎重に行う必要がある。社会や環境問題は一朝一夕で改善するものではない。サステナビリティに関心が集まる今、インパクト投資活動が企業の活動をドライブし、企業の活動がさらなるインパクト投資活動を促すような良循環づくりの第一歩として、インセンティブ付与は重要な一歩になるのではないだろうか。

次に図表2は、図表1において何かしら関心がある、と答えた回答者に対して、具体的に知りたい項目を選択してもらった結果である。興味を持つ割合が多かった上位三つは全て環境に関する項目となっている。エネルギーやCO₂といった環境問題は個人投資家としても身近で、貢献性の高さが分かりやすいことに起因すると推察する。

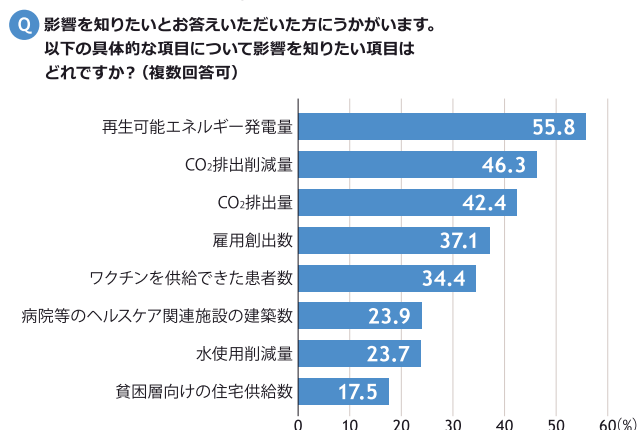
以上の結果から、インパクト投資のさらなる拡大には、“はやり物”に終わらせないインセンティブ設計と、投資家はその貢献性を理解しやすく、貢献している実感を持って投資判断ができる商品設計が必要なのではないだろうか。

図表1 自分が行う投資が社会・環境へ与えるインパクトについての関心度



注) 数値 (%) は四捨五入しているため、合計の数値 (%) は必ずしも100 (%) にならない
出所) NRI「資産運用に関するアンケート」(2020年12月 対象: 全国の18歳以上の資産運用実施者)

図表2 具体的にインパクトを知りたい項目 (複数回答可、N=1,017)



*1 GIIN 2019 “Core Characteristics of Impact Investing”